

証券コード 7616

2018年6月1日

株 主 各 位

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
ランドマークタワー12階  
株式会社 コロワイド  
代表取締役社長 野 尻 公 平

## 第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記により開催致しますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

尚、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、2018年6月25日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

### 【株主総会のお土産について】

本年の定時株主総会におきましても、昨年同様株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意は致しておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |      |   |                            |
|------|---|----------------------------|
| 1. 日 | 時 | 2018年6月26日（火曜日）午後2時        |
| 2. 場 | 所 | 神奈川県横浜市中区山下町3丁目1番 神奈川県民ホール |

開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の会場ご案内図をご参照頂き、お間違えのないようお願い申し上げます。

### 3. 目的事項 報告事項

1. 第56期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）  
計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に添付すべき書類の内、事業報告の使用人の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、会社役員の状況（取締役の状況の内、重要な兼職の状況及び社外役員に関する事項）、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、会社の支配に関する基本方針、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条第3項の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載していますので、本招集ご通知の提供書面には、記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査報告書を作成するに際して、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

尚、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.colowide.co.jp>

(提供書面)

## 事業報告

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、朝鮮半島並びに中東における地政学的リスクが懸念されたとはいえ、総じて世界経済が好調に推移したため、製造業を中心に企業収益が堅調に伸びました。設備投資もIOT投資や省力化投資などによって活発化しており、戦後2番目に長い景気拡大局面にあります。伸び悩みが続いていた個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善を背景にして消費マインドが持ち直してきました。しかしながら、実質賃金の伸びが鈍いため、消費者の多くは景気の回復を十分には実感できずにおります。

外食産業におきましては、豪雨・台風・雪害などの悪天候や冬季オリンピックの自宅観戦による外出の抑制、人件費や物流費の増加、米、食肉、鮮魚、野菜などの食材価格の高騰等に見舞われました。また、コンビニに代表される異業種との競合も激化し、更に、商品・サービスに対する消費者のニーズの多様化や選別志向がますます顕著になっております。生活の豊かさを求め価値あるものには支出を惜しまない一方、節約にも努めている消費者のニーズに合った商品・サービスを、納得感のある価格で提供できるか否かによって、同業種内においても業績の二極化が鮮明になってきております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き努めております。そのため過去の成功体験にとらわれず、お客様のニーズを精査するとともに、主要業態のポジショニングを再確認し業態のコンセプトの一層のブラッシュアップを続けております。更に、従業員の福祉と労働生産性の向上を両立させる目的で、勤務

時間の短縮についても進めてまいりました。

店舗運営面では、「お値打ち感」のある魅力的なメニューの提供並びにお客様をお待たせしないための店内作業の一層の効率化はもとより、予約の再確認の徹底や客席管理のレベルアップ、お客様とのコミュニケーションの活性化などにも精力的に取り組んでまいりました。

コスト面では、食材価格の上昇の影響を極力抑えるため、メニュー面での工夫による使用食材の歩留まり向上を図るとともに、価格変動に機動的に対応した食材調達、仕入れ先の選別及び中期的な契約の締結、発注システムの高度化などを進めました。更に、加工製品の内製化を一層推進するため長浜工場を新設・本格稼働させたほか、グループ各社が使用する各種調味料の規格の共通化、セントラルキッチンにおける生産性の向上、物流センターのエリアごとの集約などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を40店舗、直営居酒屋業態を15店舗、合計55店舗を新規出店致しました。一方、定期建物賃貸借契約の終了や不採算などにより直営レストラン業態を28店舗、直営居酒屋業態を24店舗、合計52店舗を閉店致しました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,530店舗となりました。尚、F C店舗を含めた総店舗数は2,721店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりましたことから、焼肉業態やステーキ業態等の業績は堅調に推移したものの、新規出店が計画未達に終わったことに加え、居酒屋業態や回転寿司業態を中心に、業績の低迷した店舗において減損処理を進めた結果、当連結会計年度の売上収益は2,459億11百万円、営業利益は42億42百万円、税引前利益は27億67百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は11億70百万円となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の額は109億72百万円（店舗敷金保証金5億59百万円含む）であり、新規店舗の建物設備及び既存店改装に投資しております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として金融機関より長期借入金として234億円の調達を行いました。

また、金融機関からの借入の他に以下の社債を発行致しました。

| 会社名              | 発行銘柄      | 発行総額 | 発行日         |
|------------------|-----------|------|-------------|
| (株)コロワイド         | 第52回無担保社債 | 36億円 | 2017年12月25日 |
| (株)コロワイド         | 第53回無担保社債 | 23億円 | 2017年12月29日 |
| (株)コロワイド         | 第54回無担保社債 | 15億円 | 2018年2月26日  |
| (株)コロワイド         | 第55回無担保社債 | 13億円 | 2018年2月28日  |
| カッパ・クリエイト(株)     | 第3回無担保社債  | 15億円 | 2017年9月28日  |
| カッパ・クリエイト(株)     | 第4回無担保社債  | 15億円 | 2017年9月29日  |
| (株)レインズインターナショナル | 第1回無担保社債  | 24億円 | 2017年8月25日  |

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                                        | 第 53 期<br>(2015年3月期) | 第 54 期<br>(2016年3月期) |         | 第 55 期<br>(2017年3月期) | 第 56 期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年3月期) |
|------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|---------|----------------------|-----------------------------------|
|                                                            | 日本基準                 |                      | I F R S |                      |                                   |
| 売 上 収 益 (百万円)                                              | 177,573              | 234,138              | 233,895 | 234,444              | 245,911                           |
| 税 引 前 利 益 (百万円)                                            | 3,945                | 3,259                | 9,969   | 2,212                | 2,767                             |
| 親会社の所有者に帰属<br>する当期利益又は親会<br>社の所有者に帰属する<br>当 期 損 失<br>(百万円) | 1,391                | 330                  | 7,560   | △1,398               | 1,170                             |
| 基本的 1 株当たり<br>当期利益又は基本<br>的 1 株当たり当期<br>損 失<br>(円)         | 15.70                | 1.59                 | 100.74  | △19.56               | 12.91                             |
| 資 産 合 計 (百万円)                                              | 204,290              | 212,338              | 224,419 | 233,127              | 229,816                           |
| 資 本 合 計 (百万円)                                              | 42,006               | 60,836               | 54,671  | 49,910               | 50,316                            |

- (注) 1. 第55期より、会社計算規則第120条第1項の規定により国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結計算書類を作成しております。
2. 財産及び損益の状況については、IFRSに準拠した用語に基づいて表示しております。IFRSに準拠した用語について、日本基準による用語では、「売上収益」は「売上高」、「税引前利益」は「税金等調整前当期純利益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益(当期損失)」は「親会社株主に帰属する当期純利益(当期純損失)」、「資本合計」は「純資産合計」、「基本的 1 株当たり当期利益(当期損失)」は「1 株当たり当期純利益(当期純損失)」となります。

### (3) 重要な子会社の状況

#### ① 重要な子会社の状況

当社連結子会社35社の2018年3月31日現在の状況は次のとおりです。

| 名称                                                      | 資本金<br>(百万円) | 主な事業の内容                                    | 議決権の<br>所有割合<br>(%)<br>(注1) |
|---------------------------------------------------------|--------------|--------------------------------------------|-----------------------------|
| (株)コロワイドMD                                              | 10           | 飲食店チェーンの運営及び各種食料品の商品開発・調達・製造・物流・マーチャンダイジング | 100.0                       |
| (株)アトム(子会社2社含む)(注)2                                     | 4,073        | 直営飲食店チェーン及びF C事業の運営                        | 50.8                        |
| (株)レックス(注)3                                             | 4,042        | 投資業、有価証券の保有・運用                             | 99.9                        |
| (株)S P Cレックス                                            | 20           | 投資業、有価証券の保有・運用                             | 100.0                       |
| (株)レイズインターナショナル(注)4                                     | 100          | 外食ブランドの直営及びF Cチェーンの運営                      | 100.0                       |
| (株)コスト・イズ(注)5                                           | 194          | 酒類等の販売・物流                                  | 100.0                       |
| 台湾瑞滋國際股份有限公司(注)6                                        | 151          | 台湾における飲食店チェーンの運営                           | 100.0                       |
| 東京牛角股份有限公司(注)6                                          | 217          | 台湾における飲食店チェーンの運営                           | 100.0                       |
| REINS INTERNATIONAL<br>(SINGAPORE)PTE.LTD.(注)6          | 101          | 東南アジアにおける飲食店チェーンの運営                        | 100.0                       |
| REINS INTERNATIONAL<br>(THAILAND)CO.,LTD(注)6            | 18           | タイにおける飲食店チェーンの運営                           | 49.0                        |
| PT.REINS MARINDO INDONESIA<br>(注)6                      | 240          | インドネシアにおける飲食店チェーンの運営                       | 51.0                        |
| AME-GYU CO.,LTD.(注)6                                    | 4,606        | 投資業、有価証券の保有・運用                             | 100.0                       |
| REINS INTERNATIONAL<br>(USA)CO.,LTD.(子会社7社含む)<br>(注)7、8 | 1,588        | 北米における飲食店チェーンの運営                           | 100.0                       |
| (株)フレッシュネス(注)6                                          | 10           | ハンバーガーブランドの直営及びF Cチェーンの運営                  | 100.0                       |
| カップ・クリエイトコリア(株)(注)6                                     | 814          | 韓国における飲食店チェーンの運営                           | 80.0                        |
| (株)S P Cカップ                                             | 13,350       | 投資業、有価証券の保有・運用                             | 100.0                       |
| カップ・クリエイト(株)<br>(子会社含む)(注)9、10                          | 9,800        | 直営飲食店チェーンの多店舗展開及びデリカ事業                     | 50.6                        |
| (株)ダブリューピーージャパン(注)11                                    | 90           | 直営飲食店チェーンの運営                               | 100.0                       |
| (株)バンノウ水産(注)11                                          | 10           | 鮪類並びに水産物の卸売、加工販売及び直営飲食店チェーンの運営             | 100.0                       |
| (株)シルスマリア(注)12                                          | 15           | 生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売               | 100.0                       |

| 名称                          | 資本金<br>(百万円) | 主な事業の内容                                     | 議決権の<br>所有割合<br>(%)<br>(注1) |
|-----------------------------|--------------|---------------------------------------------|-----------------------------|
| (株)ココット                     | 10           | 事務処理業務                                      | 100.0                       |
| (株)コロカフェ                    | 10           | 直営飲食店チェーンの運営                                | 100.0                       |
| ワールドピーコム(株)(注)11            | 75           | 外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用 | 95.1                        |
| COLOWIDE ASIA CO.,LTD.(注)11 | 54           | アジアでの店舗展開における投資会社                           | 100.0                       |
| COLOWIDE VIETNAM,JSC.(注)11  | 390          | ベトナムを中心とする飲食店チェーンの運営                        | 75.2                        |

- (注) 1.上記の議決権比率は、子会社が保有する議決権との合計となっております。
- 2.(株)アトムにおける子会社2社は、(株)アトム北海道及び(株)エムワイフーズであります。
- 3.(株)レックスの株式は、当社及び(株)アトムが保有しております。
- 4.(株)レイنزインターナショナルの株式は、当社、(株)レックス及び(株)S P Cレックスが保有しております。
- 5.(株)コスト・イズの株式は、(株)コロワイドMD及び(株)レイنزインターナショナルが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
- 6.台湾瑞滋國際股份有限公司、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL (SINGAPOLE)PTE.LTD.、REINS INTERNATIONAL (THAILAND)CO.,LTD.、PT.REINS MARINDO INDONESIA、AME-GYU CO.,LTD.、(株)フレッシュネス及びカップパ・クリエイト코리아(株)の株式は、(株)レイنزインターナショナルが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
- 7.REINS INTERNATIONAL(USA)CO.,LTD.における子会社7社は、REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA,INC.、REINS INTERNATIONAL NEW YORK,INC.、REINS INTERNATIONAL CHICAGO,INC.、REINS TEXAS INTERNATIONAL,INC.、REINS INTERNATIONAL MASSACHUSETTS,INC.、REINS INTERNATIONAL GEORGIA,INC.及びREINS USA FRANCHISE COMPANY,INC.であります。
- 8.REINS INTERNATIONAL(USA)CO.,LTD.の株式は、AME-GYU CO.,LTD.が保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
- 9.カップパ・クリエイト(株)における子会社は、(株)ジャパンフレッシュであります。
- 10.カップパ・クリエイト(株)の株式は、(株)S P Cカップパが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
- 11.(株)ダブリューピージャパン、(株)パンノウ水産、ワールドピーコム(株)、COLOWIDE ASIA CO.,LTD.及びCOLOWIDE VIETNAM,JSC.の株式は、(株)コロワイドMDが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
- 12.(株)シルスマリアの株式は、(株)コロワイドMD及び(株)アトムが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

- ② 特定完全子会社に関する事項  
該当事項はありません。



#### (4) 対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、国内市場は人口減少の一方で顧客ニーズが益々多様化し、商品・サービスに対する選別志向が顕著になるものと思われる中、慢性的な人手不足や同業のみならずコンビニ等も含めた異業種との競合も激化するなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中、当社グループと致しましては、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、市場環境の変化を踏まえた業態集約と主要ブランドのコンセプトの更なる明確化・ブラッシュアップを行うことによりコアブランドの確立を推進致します。更に、これら磨きこんだブランドを梃子に成長市場である海外展開を推進し、海外450店舗体制を目指します。国内においては、これまで創業事業である居酒屋事業から、M&Aによりレストラン事業を拡大してまいりました結果、売上高に占めるレストランの比率は75%ほどになっており、今後はファーストフードの展開も含め、更なる事業領域の拡大を推進致します。これらにより、財務体質及び収益構造の強化を継続して図り、グループ全体としての効率化・シナジーの最大化も進めております。

当社グループとしてお客様の支持を得るためには、更なる商品力の強化とサービスレベルの向上が重要と考えております。また、マーチャンダイジング機能の更なる増強のため、適切なタイミングでの食材調達、食材の業態間での共同利用による歩留まり向上、食材ロスの削減を意識したメニュー作成、セントラルキッチンでの内製化推進による生産性向上、2020年3月完了を目指す物流センターの集約・再編など鋭意推進しております。

「食の安全・安心の確保」や「品質管理の徹底」が、今後益々外食産業には求められると考えておりますが、食材の誤表示の一扫等は無論のこと、食材の産地・加工工程・添加物等をデータベース化しトレーサビリティの確保に努めるとともに、食材に対する放射性物質や細菌等の検出検査を行うほか、製造工程及び店舗での食材管理状況の定期的確認なども実施しております。

また、当社グループと致しましては、人事・採用機能の集約と離職率の低減、採用コストの抑制を含む生産性の向上等を図っておりますが、中長期的な課題として「働き方改革」と「生産性の向上」を店舗・工場・本部等総ての職場で継続・推進し、お客様の支持と従業員の働き甲斐の一層の向上を図ってまいります。

更に、企業としての社会貢献策として、受動喫煙防止、CO<sub>2</sub>排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶などについても、積極的に対応してまいりたいと考えております。

(5) 主要な事業内容（2018年3月31日現在）

当社グループは、外食事業を幅広く営んでおり、日本全国、北米及びアジア諸国を中心に、直営による飲食店チェーンを展開するとともに、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

連結子会社の内、(株)コロワイドMDは、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの直営飲食店の運営及び各種食料品の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般、(株)アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などの飲食店の経営、(株)レインズインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」・「FRESHNESS BURGER」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売・食材等の供給及び直営店舗の運営、カップ・クリエイト(株)は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営及び寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

その他、全国11ヶ所にある機能別のセントラルキッチン及び食品工場により、原料調達から加工、配送まで一貫したマーチャンダイジング機能を店舗に提供しております。

(6) 主要な営業所及び工場（2018年3月31日現在）

|   |         |                        |
|---|---------|------------------------|
| 本 | 店       | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| 北 | 海 道 C K | 北海道札幌市白石区中央一条三丁目1番70号  |
| 栃 | 木 C K   | 栃木県河内郡上三川町多功南原2568-3   |
| 神 | 奈 川 C K | 神奈川県横須賀市佐原二丁目2番2号      |
| 長 | 浜 C K   | 滋賀県長浜市国友町270           |
| 三 | 保 工 場   | 静岡県静岡市清水区折戸字和田443-1    |
| 静 | 岡 工 場   | 静岡県静岡市清水区駒越北町313-1     |
| 上 | 尾 工 場   | 埼玉県上尾市大字平塚125-2        |
| 富 | 士 工 場   | 静岡県富士市比奈358-12         |
| 名 | 古 屋 工 場 | 愛知県名古屋市中熱田区三本松町18-43   |
| 滋 | 賀 工 場   | 滋賀県草津市上寺町字上柳200        |
| 尼 | 崎 工 場   | 兵庫県尼崎市西高洲町30-10        |

※C Kはセントラルキッチン

店舗数の推移

|        | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 直営店舗数  | 892      | 1,088    | 1,034    | 1,390    | 1,414    | 1,527    | 1,530    |
| F C店舗数 | 33       | 1,030    | 1,046    | 1,072    | 1,095    | 1,211    | 1,191    |
| 合 計    | 925      | 2,118    | 2,080    | 2,462    | 2,509    | 2,738    | 2,721    |

地域別店舗数（2018年3月31日現在）

|           | 関東地区  | 関西地区 | 東海地区 | その他 | 海外  | 合 計   |
|-----------|-------|------|------|-----|-----|-------|
| 直 営 店 舗 数 | 718   | 133  | 197  | 385 | 97  | 1,530 |
| F C 店 舗 数 | 563   | 103  | 93   | 372 | 60  | 1,191 |
| 合 計       | 1,281 | 236  | 290  | 757 | 157 | 2,721 |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2018年3月31日現在)

|               |         |              |
|---------------|---------|--------------|
| ① 発行可能株式総数    | 普通株式    | 112,999,920株 |
|               | 優先株式    | 30株          |
|               | 第2回優先株式 | 50株          |
| ② 発行済株式の総数    | 普通株式    | 75,284,041株  |
|               | 優先株式    | 30株          |
|               | 第2回優先株式 | 30株          |
| ③ 株主数         | 普通株式    | 83,450名      |
|               | 優先株式    | 1名           |
|               | 第2回優先株式 | 1名           |
| ④ 大株主 (上位10名) |         |              |

#### イ. 普通株式

| 株 主 名                      | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 サ ン ク ロ ー ド        | 5,966千株 | 8.0%    |
| 蔵 人 金 男                    | 4,287千株 | 5.7%    |
| 蔵 人 良 子                    | 4,192千株 | 5.6%    |
| 蔵 人 賢 樹                    | 3,264千株 | 4.4%    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 1,250千株 | 1.7%    |
| 鈴 木 理 永                    | 1,094千株 | 1.5%    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 1,065千株 | 1.4%    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 950千株   | 1.3%    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 909千株   | 1.2%    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 903千株   | 1.2%    |

(注) 持株比率は自己株式(247,563株)を控除して計算しております。

#### ロ. 優先株式

| 株 主 名                     | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------|-------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 30株   | 100%    |

(注) 持株比率は発行済の優先株式の総数から計算しております。

#### ハ. 第2回優先株式

| 株 主 名                     | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------|-------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 30株   | 100%    |

(注) 持株比率は発行済の第2回優先株式の総数から計算しております。

#### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況(2018年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況 (2018年3月31日現在)

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 の 状 況    |
|---------------|---------|--------------|
| 代表取締役会長       | 蔵 人 金 男 | 経営全般         |
| 代表取締役社長       | 野 尻 公 平 | 経営全般         |
| 専 務 取 締 役     | 蔵 人 賢 樹 | (株)コロワイドMD担当 |
| 取 締 役         | 三 木 裕 介 | グループMD部門担当   |
| 取 締 役         | 瀬 尾 秀 和 | 管理部門担当       |
| 取 締 役         | 黒 山 葉 子 | グループ人事管理部門担当 |
| 取締役(監査等委員・常勤) | 深 澤 郁 太 |              |
| 取締役(監査等委員)    | 結 城 修   |              |
| 取締役(監査等委員)    | 福 崎 真 也 |              |

- (注) 1. 2017年6月28日開催の第55期定時株主総会において、黒山葉子氏を取締役に選任しております。
2. 2017年6月28日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役戸津涼氏が退任しております。
  3. 取締役結城修氏及び取締役福崎真也氏は、社外取締役であります。
  4. 当社は、取締役結城修氏及び取締役福崎真也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
  5. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために深澤郁太氏を常勤の監査等委員として選定しております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と結城修氏及び福崎真也氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。

### ③ 取締役を支払った報酬等の総額

| 区 分                        | 支 給 人 員    | 支 給 額            |
|----------------------------|------------|------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 7名<br>（-名） | 329百万円<br>（-百万円） |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3名<br>（2名） | 16百万円<br>（7百万円）  |
| 合 計                        | 10名        | 345百万円           |

(注) 取締役の報酬限度額は、2015年6月24日開催の第53期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額5億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、取締役（監査等委員）について年額5千万円以内と決議しております。

### (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、積極的に利益還元してまいりたいと考えております。

剰余金の配当については、長期的な事業成長と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、事業拡大と効率化のためのM&A、新規出店、設備投資、人材の育成等に充当し、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当事業年度につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、当社普通株式1株につき5円、優先株式1株につき3,106,360円、第2回優先株式1株につき3,606,360円の配当を実施させていただきます。

# 連結財政状態計算書

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部      |         | 負 債 の 部              |         |
|--------------|---------|----------------------|---------|
| 科 目          | 金 額     | 科 目                  | 金 額     |
| 流動資産         | 54,681  | 流動負債                 | 73,183  |
| 現金及び現金同等物    | 34,605  | 営業債務及びその他の債務         | 24,439  |
| 営業債権及びその他の債権 | 9,468   | 社債及び借入金              | 30,498  |
| その他の金融資産     | 544     | その他の金融負債             | 3,194   |
| 棚卸資産         | 4,176   | 未払法人所得税              | 2,292   |
| 未収法人所得税      | 1,525   | 引当金                  | 3,457   |
| その他の流動資産     | 4,363   | その他の流動負債             | 9,303   |
| 非流動資産        | 175,135 | 非流動負債                | 106,317 |
| 有形固定資産       | 64,025  | 営業債務及びその他の債務         | 5,946   |
| のれん          | 68,336  | 社債及び借入金              | 77,179  |
| 無形資産         | 7,704   | その他の金融負債             | 14,046  |
| 投資不動産        | 579     | 引当金                  | 6,614   |
| その他の金融資産     | 29,238  | 繰延税金負債               | 327     |
| 繰延税金資産       | 4,664   | その他の非流動負債            | 2,205   |
| その他の非流動資産    | 589     | 負債合計                 | 179,500 |
| 資産合計         | 229,816 | 資 本 の 部              |         |
|              |         | 親会社の所有者に<br>帰属する持分合計 | 34,599  |
|              |         | 資本金                  | 14,030  |
|              |         | 資本剰余金                | 18,740  |
|              |         | 自己株式                 | △153    |
|              |         | その他の資本の構成要素          | △521    |
|              |         | 利益剰余金                | 2,503   |
|              |         | 非支配持分                | 15,717  |
|              |         | 資本合計                 | 50,316  |
|              |         | 負債及び資本合計             | 229,816 |



# 連結損益計算書

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額     |
|-------------|---------|
| 売上収益        | 245,911 |
| 売上原価        | 107,253 |
| 売上総利益       | 138,658 |
| その他の営業収益    | 1,523   |
| 販売費及び一般管理費用 | 131,464 |
| その他の営業費用    | 4,475   |
| 営業利益        | 4,242   |
| 金融収益        | 1,071   |
| 金融費用        | 2,546   |
| 税引前利益       | 2,767   |
| 法人所得税費用     | 1,370   |
| 当期利益        | 1,397   |
| 親会社の所有者     | 1,170   |
| 非支配持分       | 227     |
| 当期利益        | 1,397   |

# 連結持分変動計算書

( 2017年4月1日から )  
( 2018年3月31日まで )

(単位：百万円)

|                        | 親会社の所有者に帰属する持分 |        |      |                           |               |
|------------------------|----------------|--------|------|---------------------------|---------------|
|                        | 資本金            | 資本剰余金  | 自己株式 | その他の資本の構成要素               |               |
|                        |                |        |      | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | キャッシュ・フロー・ヘッジ |
| 2017年4月1日 残高           | 14,030         | 18,853 | △151 | 22                        | △238          |
| 当期利益                   | -              | -      | -    | -                         | -             |
| その他の包括利益               | -              | -      | -    | 34                        | 100           |
| 当期包括利益                 | -              | -      | -    | 34                        | 100           |
| 自己株式の取得                | -              | -      | △2   | -                         | -             |
| 配当金                    | -              | -      | -    | -                         | -             |
| 連結除外による減少              | -              | -      | -    | -                         | -             |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動   | -              | △113   | -    | -                         | -             |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | -              | -      | -    | △37                       | -             |
| 所有者との取引額等の合計           | -              | △113   | △2   | △37                       | -             |
| 2018年3月31日 残高          | 14,030         | 18,740 | △153 | 19                        | △138          |

|                        | 親会社の所有者に帰属する持分 |               |       |                  | 非支配持分  | 資本合計   |
|------------------------|----------------|---------------|-------|------------------|--------|--------|
|                        | その他の資本の構成要素    |               | 利益剰余金 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 |        |        |
|                        | 在外営業活動体の換算差額   | その他の資本の構成要素合計 |       |                  |        |        |
| 2017年4月1日 残高           | △157           | △373          | 1,873 | 34,232           | 15,678 | 49,910 |
| 当期利益                   | -              | -             | 1,170 | 1,170            | 227    | 1,397  |
| その他の包括利益               | △245           | △112          | -     | △112             | 28     | △83    |
| 当期包括利益                 | △245           | △112          | 1,170 | 1,059            | 255    | 1,314  |
| 自己株式の取得                | -              | -             | -     | △2               | -      | △2     |
| 配当金                    | -              | -             | △577  | △577             | △186   | △763   |
| 連結除外による減少              | -              | -             | -     | -                | △58    | △58    |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動   | -              | -             | -     | △113             | 28     | △84    |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | -              | △37           | 37    | -                | -      | -      |
| 所有者との取引額等の合計           | -              | △37           | △540  | △691             | △216   | △907   |
| 2018年3月31日 残高          | △402           | △521          | 2,503 | 34,599           | 15,717 | 50,316 |

# 貸借対照表(日本基準)

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部         |        |
|-----------|--------|-----------------|--------|
| 科 目       | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
| 流 動 資 産   | 39,407 | 流 動 負 債         | 16,818 |
| 現金及び預金    | 8,504  | 短期借入金           | 300    |
| 前払費用      | 63     | 1年内返済予定の長期借入金   | 9,100  |
| 関係会社短期貸付金 | 26,394 | リース債務           | 27     |
| 未収入金      | 3,961  | 未払金             | 201    |
| 未収還付法人税等  | 460    | 1年内償還予定の社債      | 6,259  |
| その他       | 23     | 未払費用            | 97     |
| 固 定 資 産   | 51,819 | 未払法人税等          | 17     |
| 有形固定資産    | 128    | 繰延税金負債          | 37     |
| 建物        | 105    | 預り金             | 18     |
| 機械及び装置    | 0      | 販売促進引当金         | 747    |
| 車両運搬具     | 0      | 賞与引当金           | 12     |
| 工具、器具及び備品 | 22     | 固 定 負 債         | 46,759 |
| リース資産     | 0      | 社債              | 16,775 |
| 無形固定資産    | 103    | 長期借入金           | 29,928 |
| 商標権       | 3      | リース債務           | 44     |
| ソフトウェア    | 37     | 資産除去債務          | 10     |
| リース資産     | 63     | 金利スワップ          | 1      |
| 投資その他の資産  | 51,587 | 負 債 合 計         | 63,578 |
| 投資有価証券    | 89     | 純 資 産 の 部       |        |
| 関係会社株式    | 37,873 | 株 主 資 本         | 28,125 |
| 敷金及び保証金   | 210    | 資 本 金           | 14,030 |
| 会 員 権     | 75     | 資 本 剰 余 金       | 4,868  |
| 繰延税金資産    | 1      | 資 本 準 備 金       | 3,748  |
| 関係会社長期貸付金 | 13,200 | その他資本剰余金        | 1,119  |
| その他       | 136    | 利 益 剰 余 金       | 9,379  |
| 繰延資産      | 483    | 利 益 準 備 金       | 112    |
| 社債発行費     | 483    | その他利益剰余金        | 9,267  |
| 資 産 合 計   | 91,710 | 繰越利益剰余金         | 9,267  |
|           |        | 自 己 株 式         | △152   |
|           |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 6      |
|           |        | その他有価証券評価差額金    | 7      |
|           |        | 繰延ヘッジ損益         | △0     |
|           |        | 純 資 産 合 計       | 28,132 |
|           |        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 91,710 |

## 損益計算書(日本基準)

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |
|-------------------------|-------|
| 営 業 収 益                 | 3,363 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 2,930 |
| 営 業 利 益                 | 433   |
| 営 業 外 収 益               | 1,061 |
| 営 業 外 費 用               | 1,039 |
| 経 常 利 益                 | 455   |
| 特 別 損 失                 | 5     |
| リ ー ス 契 約 解 約 損         | 5     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 449   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 5     |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △218  |
| 当 期 純 利 益               | 662   |

## 株主資本等変動計算書(日本基準)

( 2017年 4 月 1 日から )  
( 2018年 3 月31日まで )

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |               |             |           |                              |                     |       |        |             |
|-------------------------|---------|-----------|---------------|-------------|-----------|------------------------------|---------------------|-------|--------|-------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |               |             | 利 益 剰 余 金 |                              |                     | 自己株式  | 株主資本合計 |             |
|                         |         | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | その 他<br>利益剰余金<br>合計 |       |        | 利益剰余金<br>合計 |
| 2017年4月1日 残高            | 14,030  | 3,748     | 1,119         | 4,868       | 112       | 9,185                        | 9,185               | 9,297 | △151   | 28,044      |
| 事業年度中の変動額               |         |           |               |             |           |                              |                     |       |        |             |
| 剰余金の配当                  |         |           |               | -           |           | △580                         | △580                | △580  |        | △580        |
| 当期純利益                   |         |           |               | -           |           | 662                          | 662                 | 662   |        | 662         |
| 自己株式の取得                 |         |           |               | -           |           |                              | -                   | -     | △2     | △2          |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |               | -           |           |                              | -                   | -     |        | -           |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -         | -             | -           | -         | 82                           | 82                  | 82    | △2     | 81          |
| 2018年3月31日 残高           | 14,030  | 3,748     | 1,119         | 4,868       | 112       | 9,267                        | 9,267               | 9,379 | △152   | 28,125      |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                        | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|---------|------------------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |
| 2017年4月1日 残高            | 1                | △3      | △2                     | 28,042 |
| 事業年度中の変動額               |                  |         |                        |        |
| 剰余金の配当                  |                  |         | -                      | △580   |
| 当期純利益                   |                  |         | -                      | 662    |
| 自己株式の取得                 |                  |         | -                      | △2     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 6                | 3       | 9                      | 9      |
| 事業年度中の変動額合計             | 6                | 3       | 9                      | 90     |
| 2018年3月31日 残高           | 7                | △0      | 6                      | 28,132 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月22日

株式会社コロワイド  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 根本 剛 光 ㊞  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 間 宮 光 建 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 新名谷 寛 昌 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コロワイドの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社コロワイド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月22日

株式会社コロワイド  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 根本 剛 光 ㊤  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 間宮 光 建 ㊤  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 新名谷 寛 昌 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コロワイドの2017年4月1日から2018年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。



当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行について監査致しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告致します。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門との連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

尚、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月24日

株式会社コロワイド 監査等委員会

常勤監査等委員 深澤郁太 ㊟

監査等委員 福崎真也 ㊟

監査等委員 結城修 ㊟

(注) 監査等委員福崎真也及び監査等委員結城修は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下本議案において同じです。）6名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の普通<br>株式の<br>数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 1     | 蔵人金男<br>(1947年8月3日生)  | 1966年4月 当社入社<br>1975年12月 当社取締役<br>1983年3月 当社代表取締役社長<br>2002年1月 当社代表取締役会長<br>2007年2月 当社代表取締役会長兼社長<br>2012年4月 当社代表取締役会長（現任）                                              | 4,287,605株                |
| 2     | 野尻公平<br>(1962年4月4日生)  | 1993年3月 当社入社<br>1997年6月 当社取締役<br>2001年8月 当社常務取締役<br>2002年1月 当社専務取締役<br>2009年9月 当社代表取締役専務<br>2012年4月 当社代表取締役社長（現任）                                                      | 31,160株                   |
| 3     | 蔵人賢樹<br>(1979年1月25日生) | 2010年4月 当社入社<br>2011年6月 当社取締役<br>2012年4月 当社常務取締役<br>2013年3月 (株)フードテーブル<br>代表取締役社長<br>2016年4月 当社専務取締役（現任）<br>2017年6月 (株)コロワイドMD<br>代表取締役社長（現任）                          | 3,264,617株                |
| 4     | 三木裕介<br>(1966年2月4日生)  | 2000年8月 当社入社<br>2009年4月 (株)コロワイドMD取締役<br>2014年11月 (株)コロワイドMD<br>代表取締役社長<br>2015年4月 (株)コスト・イズ<br>代表取締役社長（現任）<br>2015年4月 (株)コロワイドMD<br>代表取締役副社長（現任）<br>2015年6月 当社取締役（現任） | 500株                      |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の普通<br>株式の数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 5     | せお ひでかず<br>瀬尾 秀和<br>(1957年1月13日生)   | 1979年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行<br>2006年9月 みずほコーポレートアドバイザー(株)代表取締役社長<br>2013年11月 当社常勤社外監査役<br>2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)<br>2016年6月 当社取締役(現任)                                                                                                      | 1,000株                |
| 6     | くろやま ようこ<br>黒山 葉子<br>(1968年11月2日生)  | 2012年7月 (株)レックス・ホールディングス(現(株)レイズインターナショナル) 入社<br>同社人事部部长<br>2016年7月 当社執行役員人事管理本部長<br>2017年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                       | 一株                    |
| 7     | すみ かわ こうた<br>澄川 浩太<br>(1978年11月8日生) | 2001年4月 監査法人トーマツ入社<br>2004年4月 みずほコーポレートアドバイザー(株)入社<br>2013年7月 日清食品(株)入社<br>2016年7月 当社入社<br>2016年7月 ワールドピーコム(株)取締役(現任)<br>2016年7月 同社代表取締役社長<br>2017年2月 カップ・クリエイト(株)常務執行役員<br>2017年3月 同社常務執行役員戦略本部長<br>2017年6月 同社取締役<br>2017年10月 同社代表取締役専務(現任) | 一株                    |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 澄川浩太氏を取締役候補者とする理由

澄川浩太氏は、財務・会計に関する専門知識が豊富であり、また多様な業務経験に基づく経営管理能力や幅広い知見を有しており、当社の経営管理体制の強化・成長戦略の推進の観点から取締役としての選任をお願いするものであります。

## 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役結城修氏が辞任されますので、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

尚、谷充史氏は結城修氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は、当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。

また、本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)     | 略歴(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の普通<br>株式の数 |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| たに<br>谷<br>(1952年1月30日生) | 1975年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行<br>2000年8月 同行 証券化営業部長<br>2002年4月 (株)みずほ銀行 資本市場部長<br>2002年7月 同行 証券IB部長<br>2003年4月 みずほ証券(株) 常務執行役員<br>米国みずほ証券 社長<br>2006年6月 ヒューリック(株) 専務執行役員<br>2011年6月 KYB(株) 常勤監査役 | 一株                    |

(注) 1. 谷充史氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 谷充史氏は本招集ご通知発送日時点において、KYB(株)常勤監査役に就任しておりますが、2018年6月22日開催予定のKYB(株)定時株主総会終結の時をもって辞任予定であります。
3. 谷充史氏は、社外取締役候補者であります。谷充史氏を社外取締役候補者とした理由は、金融機関在任中に得た幅広い業務知識と経験に基づき、財務・会計に関する豊富な知見を有しておられ、また監査役としての経験も豊富であり、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断し、選任をお願いするものであります。当社は、本議案が承認された場合、谷充史氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員(社外取締役)として届け出ることを予定しております。
4. 谷充史氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令で定める額(最低責任限度額)のいずれか高い金額となります。

以上



# 株主総会会場ご案内図

神奈川県民ホール

横浜市中区山下町3丁目1番

TEL 045-662-5901 (代表)



## ■最寄りの交通機関

- ・みなとみらい線（東急東横線直通）「日本大通り駅」  
（3番出口より徒歩6分）

（お願い）

- 駐車場は用意しておりません。